

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	都市再生機構		事業開始年度	平成10年度		作成責任者
担当部局庁	住宅局 都市・地域整備局		担当課室	総務課民間事業支援調整室 まちづくり推進課		室長 瀬口 芳広 課長 栗田 卓也
会計区分	一般会計		上位政策	・居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る ・都市再生・地域再生を推進する		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人都市再生機構法第5条第3項 及び同法附則第5条第1項		関係する計 画、通知等			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	老朽化しているUR賃貸住宅の再生・再編を推進するとともに、民間では実施の難しい都市再生事業を推進し、民間投資の誘発・市街地の防災性の向上等を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	① 出資金を活用し、UR賃貸住宅の再生・再編等に伴う低額所得者・高齢者等に対する家賃上昇を抑制する。 ② 出資金を活用し、居住環境の整備や都市機能の更新を目的とした市街地再開発事業、土地区画整理事業等を推進するために必要な土地の先行取得等に係る金利負担の低減を図る。 ③・④ 平成13・14年度に受け入れる予定だった賃貸住宅の家賃減額に係る補給金(家賃で回収すべき金利を政策的に低く設定していることにより発生する利子収支差を補填するもの)の後年度措置分及び金利相当分。					
実施状況	平成19年度から平成21年度における事業実施地区数については以下の通り					
		19年度	20年度	21年度		
	団地再生事業	82	84	78		
	都市再生事業	136	127	126		
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	69,600	86,600	110,236	0	
	執行額	69,600	86,600	88,186		
	執行率	100.0%	100.0%	80.0%		
	総事業費(執行ベース)	※ 2,165,171	2,048,439	1,479,628		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	① 機構の行う家賃減額及びそれに係る国費負担についてHPIにて公表を行っている。 ② 機構の実施する都市再生事業については、第三者委員会の評価を受け、その結果をHPIにて公表を行う等している。 ③・④ 過年度に発生した利子収支差に係る補給金が後年度措置されたものであり、受入額については財務諸表等で公表を行っている。				
	見直しの 余地	① 行政刷新会議の評決結果を踏まえ、UR賃貸住宅の再生・再編等に係る出資金については、平成22年度予算より所要額を補助金で措置する方式に改めた。 ② 行政刷新会議の評決結果を踏まえ、都市再生事業の推進に資する出資金については、平成22年度の予算計上を見送った。 ③・④ 平成21年度予算を持って全額措置済み。  なお、都市再生機構のあり方については、平成22年2月に国土交通省に設置された「都市再生機構のあり方に関する検討会」において見直しを行っているところ。				
化視 子効 率						
補 記	① UR賃貸住宅の再生・再編等に資する出資金 ② 都市再生事業の推進に資する出資金 ③ 居住環境整備事業等交付金 ④ 居住環境整備事業等補給金  ※総事業費については各年度の決算報告書における都市再生勘定の総支出額を計上					
	【予算科目】					
	004 住宅対策諸費					
	44 住宅対策諸費に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額)					
	44084-2405-00 居住環境整備事業等交付金 30,118百万円 30,118百万円					
	44084-2405-00 居住環境整備事業等補給金 500百万円 500百万円					
	44084-1959-00 独立行政法人都市再生機構出資金 64,987百万円 50,968百万円					
	057 都市再生・地域再生整備事業費					
	44 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費					
	44052-1959-00 独立行政法人都市再生機構出資金 14,631百万円 6,600百万円					
【平成21年度事業仕分け評価結果】						
(独)都市再生機構の事業						
・賃貸住宅の再生・再編 / 見直しを行う(所要額を措置する方式に改める)						
・高齢者向け居住環境の整備及び都市・地域再生の推進 / 予算計上見送り(実施については自治体/民間との協議に委ねる)						

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

国土交通省  
88,186百万円

UR賃貸住宅の再生・再編等及び都市再生事業を推進するための出資金並びに補給金の後年度措置。



【出資、交付、補給】

A. (独) 都市再生機構  
88,186百万円

UR賃貸住宅の再生・再編等及び都市再生事業の実施。

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
出資金	賃貸住宅の再生・再編に係る家賃減額等	35,400			
交付金	家賃減額に係る利子収支差の補給	30,118			
出資金	都市再生の推進に資する土地取得等	22,168			
補給金	家賃減額に係る利子収支差の補給(金利相当分)	500			
計		88,186	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0